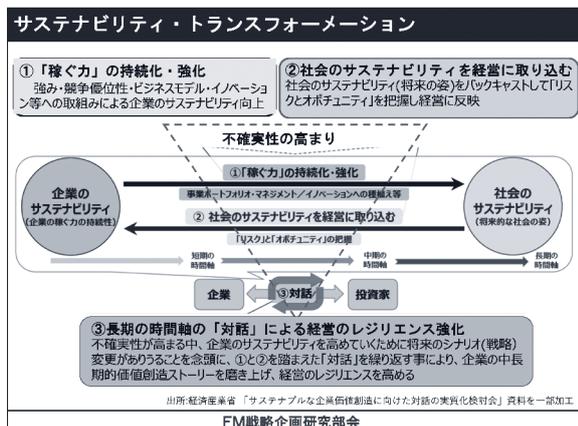


# まちづくり戦略の新潮流 —SXとSDGsの推進

## SX 関係について

これからのまちづくりには成長を前提とした GDP のな発想に代わる新たなビジョンがもとめられている。2020年8月に公表された「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会中間とりまとめ（経済産業省）」では、SX についての定義と企業の SX 実現への具体的取り組みが示され、部会では地域経営（まちづくり）にも SX の取り組みがそのまま当てはまると考えた。すなわち、まちづくり戦略における SX 実現への3つの要件として、「自治体としての①稼ぐ力を高め、②将来の社会の姿をバックキャストして自治体経営に取り込み、③長期の時間軸におけるステークホルダーとの対話を通じて自治体の中長期的な地域価値創造を実現していく」ことである。不確実性が高まる中、「リスクと機会」の認識に基づく戦略変更を念頭に対話を継続することが必要であり、これには金融安定理事会（FSB）のタスクフォースがまとめた「TCFD 提言」が参考となる。なお、部会では、第1回「ジャパン SDGs アワード」の総理大臣賞に輝いた下川町の公開情報を参考に、下川町のまちづくりの事例を、SX によるまちづくりに当てはめて検討を行った。「循環型森林経営システム」を地域経済のテコとし、SDGs を道しるべに「あるべき姿」からバックキャストしてまちづくりに取り込み、住民主体でまちづくりを推進している取り組みは他の自治体の参考となる。



図表1 サステナビリティ・トランスフォーメーション

部会長 **高藤 眞澄**  
たかふじますみ

T-FM Collaboration Lab.  
認定ファシリティマネジャー



部会員 **吉田 淳**  
よしだあつし

ザイマックス不動産総合研究所  
認定ファシリティマネジャー



部会員 **塚田 敏彦**  
つかだとしひこ

NTTアーバンソリューションズ総合研究所  
認定ファシリティマネジャー

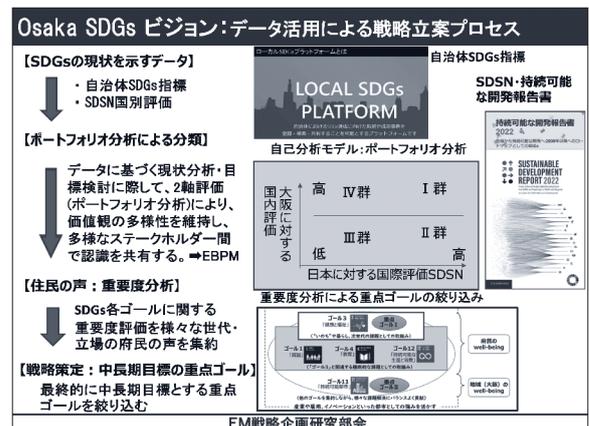


## SDGs 関係について

SDGs はまちづくり戦略検討に際してのチェックリストとして利用されるなど有益なツールとなっている。また、政府による SDGs の普及施策の一環として、「SDGs 未来都市」事業が2018年度から始まり、2021年度までの4年間に124都市が選定されている。これらの都市の施策を分析することで、自治体の環境・社会・経済の課題と対策の状況が見える。また、SDGs 対応することにより、まちづくり戦略がより包括的なものになっている。

## 戦略策定プロセス関係について

これからのまちづくり戦略策定には環境・社会・経済の高度かつ複雑な課題の解決と持続可能性を高めるべく、多面的な視点と多様なステークホルダーによる検討のために、情報共有、プロセスの可視化が重要になる。新たなまちづくり戦略策定プロセスの事例として札幌まちづくり戦略ビジョン策定における「SWOT分析」、OSAKA SDGs ビジョン策定におけるデータ活用による策定プロセスを取り上げ紹介した。今後、さらに新潮流としてさまざまな取り組みが、多くの事例で展開されることとなる。



図表2 Osaka SDGs ビジョン